

平成21年度
(第9期事業年度)

事業報告書

平成22年10月13日

国土交通大臣承認

独立行政法人土木研究所

目次

国民の皆様へ

1. 基本情報

(1) 法人の概要	1
① 法人の目的	1
② 業務内容	1
③ 沿革	1
④ 設立根拠法	1
⑤ 主務大臣	1
⑥ 組織図	2
(2) 本社・支社等の住所	3
(3) 資本金の状況	3
(4) 役員の状況	3
(5) 常勤職員の状況	3

2. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	4
(3) キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 行政サービス実施コスト計算書	5
(5) 財務諸表の科目	5

3. 財務情報

(1) 財務諸表の概況	7
① 主要な財務データの経年比較・分析	7
② セグメント事業損益の経年比較・分析	8
③ セグメント総資産の経年比較・分析	10
④ 目的積立金の申請、取崩内容等	12
⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析	12
(2) 施設等投資の状況	13
① 当事業年度中に完成した主要施設等	13
② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	13
③ 当事業年度中に処分した主要施設等	13
(3) 予算・決算の概況	14
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	14

4. 事業の説明

(1) 財源構造	15
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	15

国民の皆様へ

独立行政法人土木研究所（以下、「土木研究所」という。）は、平成13年4月に発足した旧独立行政法人土木研究所と旧独立行政法人北海道開発土木研究所が結合し、平成18年4月に新たな独立行政法人としてスタートしました。

土木研究所は、土木技術（建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち土木に係るもの）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的としています。

平成21年度の研究活動は、現行の中期計画に基づき、17の重点プロジェクト研究を平成18年度から継続して実施するとともに、「戦略研究」、「一般研究」、「萌芽的研究」「研究方針研究」についても、更なる推進を図りました。

研究活動以外にも、新技術の開発等により研究成果の社会への還元を図っております。また、平成21年8月の静岡県駿河湾を震源とする地震による災害等の地震災害をはじめ、豪雨、地すべり等の災害に対して現地調査や技術的支援を行うことにより被災地の復興に大きく貢献しました。さらに、現場と密接に連携した研究により地域社会に貢献するとともに、発展途上国から研究者、研修生を受け入れるなど国際社会にも貢献しています。

一方財政に関し、国への財政依存度を下げることが求められており、土木研究所においても、平成21年度の業務運営に関する計画において、国からの運営費交付金を充当して行う業務については、所要額計上経費及び特殊要因を除き、一般管理費については業務運営の効率化に係る額を前年度予算を基準として3%相当、業務経費については業務運営の効率化及び統合による効率化に係る額をそれぞれ前年度予算を基準として1%相当の削減を目標としております。

このような状況の中、健全な運営を可能にするような財政基盤の確立を目指して、経費節減や自己収入の増大など、より一層の経営努力を続ける所存でございます。この報告書によって土木研究所の現状について国民の皆様方にご理解頂くとともに、今後とも土木研究所の活動に温かいご支援、ご協力を賜りますようお願い致します。

1. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

土木研究所は、建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち、土木に係るもの（以下「土木技術」という。）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的としております。（独立行政法人土木研究所法第3条）

② 業務内容

土木研究所は、独立行政法人土木研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- ② 土木技術に関する指導及び成果の普及を行うこと。
- ③ 委託に基づき、土木技術に関する検定を行うこと。
- ④ ①に掲げるもののほか、委託に基づき、重要な河川工作物についての調査、試験、研究及び開発を行い、並びに土木に係る建設資材及び建設工事用機械についての特別な調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- ⑤ 国の委託に基づき、国土交通省の施行する建設工事で政令で定めるものに係る特殊な工作物の設計を行うこと。
- ⑥ ①～⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

大正10年	5月	内務省土木局に道路材料試験所設置
大正11年	9月	内務省土木試験所創立
昭和23年	1月	総理府建設院第一技術研究所と改称
昭和23年	7月	建設省土木研究所と改称
昭和54年	3月	筑波研究学園都市に移転
平成13年	1月	国土交通省土木研究所と改称
平成13年	4月	独立行政法人土木研究所設立
平成18年	4月	独立行政法人北海道開発土木研究所と統合

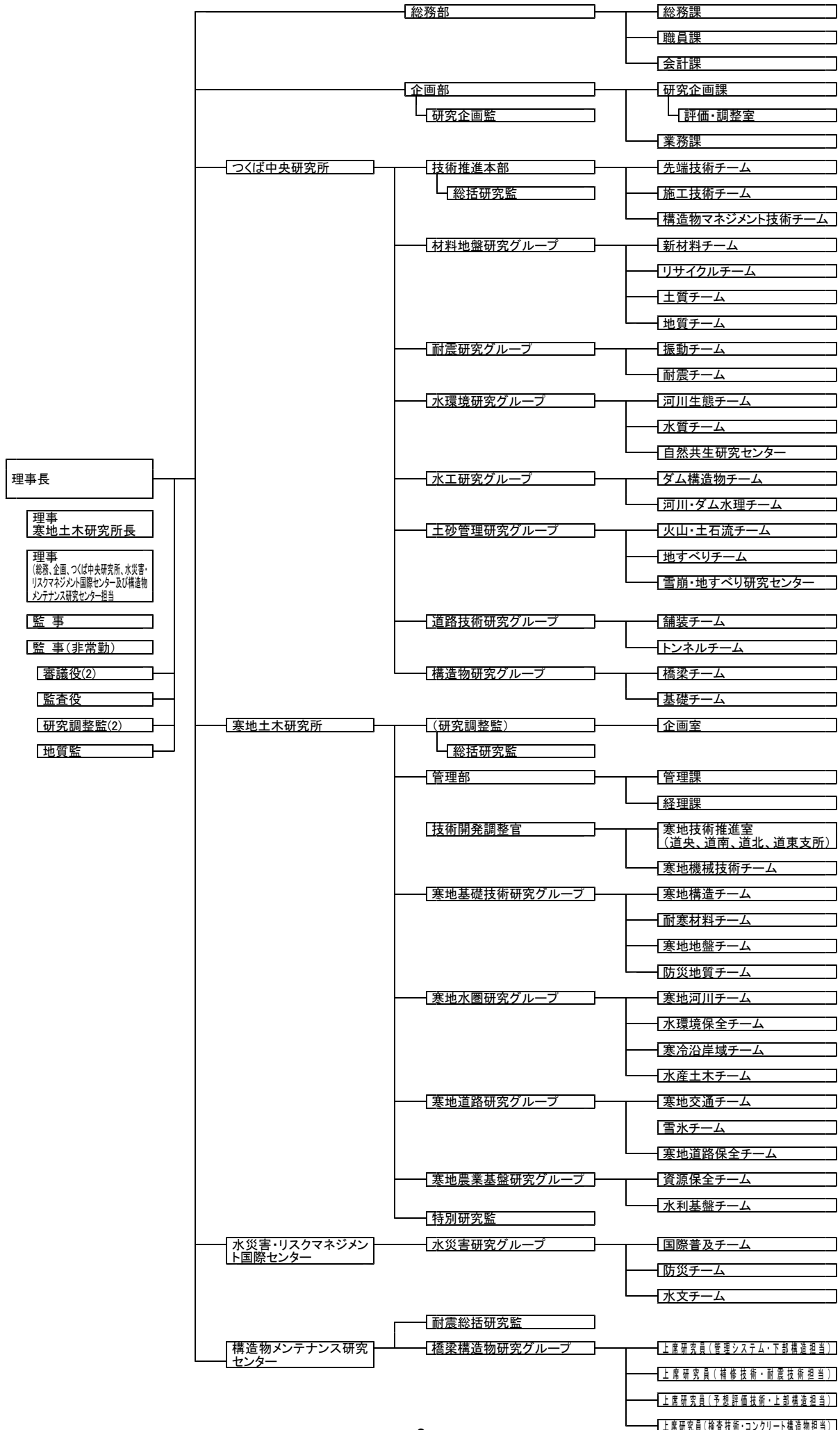
④ 設立根拠法

独立行政法人土木研究所法（平成11年法律第205号、改正平成19年3月31日法律第23号）

⑤ 主務大臣

国土交通大臣及び農林水産大臣

⑥組織図（平成22年3月末現在）



(2) 本社・支社等の住所

つくば中央研究所等 〒305-8516 茨城県つくば市南原1番地6
電話番号 029-879-6700
寒地土木研究所 〒062-8602 北海道札幌市豊平区平岸1条3-1-34
電話番号 011-841-1636

(3) 資本金の状況

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	35,867,751,893	—	—	35,867,751,893
資本金合計	35,867,751,893	—	—	35,867,751,893

(4) 役員の状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	坂本 忠彦	自 平成21年4月1日 至 平成26年3月31日		昭和42年4月 建設省採用 平成7年11月 建設省土木研究所所長 平成8年11月 建設省退職 平成9年2月 (財)ダム技術センター理事 平成12年4月 (財)ダム技術センター理事長 平成13年3月 (財)ダム技術センター退職 平成13年4月 (独)土木研究所理事長 平成17年4月 (独)土木研究所理事長(再任) 平成21年4月 (独)土木研究所理事長(再任)
理事 (理事長代理)	川村 和幸	自 平成21年9月1日 至 平成22年3月31日	寒地土木 研究所 担当	昭和51年4月 北海道開発庁採用 平成18年4月 国土交通省北海道開発局 札幌開発建設部長 平成21年7月 (独)土木研究所審議役 平成21年8月 国土交通省退職(役員出向) 平成21年9月 (独)土木研究所理事
理事	大石龍太郎	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日	(総務、企画、つくば中 央研究所、水災害・リス クマネジメント国際セン ター及び構造物メンテナ ンス研究センター担当)	昭和51年4月 建設省採用 平成19年4月 国土交通省国土技術政策総合研究所 企画部評価研究官 平成20年6月 国土交通省退職(役員出向) 平成20年7月 (独)土木研究所理事 平成21年4月 (独)土木研究所理事(再任)
監事	小林 明夫	自 平成21年7月16日 至 平成23年3月31日		元 (株)総合ビルマネジメント監査役 平成21年7月 (独)土木研究所監事
監事 (非常勤)	早坂 宗	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日		元 みずほ信不動産販売(株)取締役社長 平成22年4月 (独)土木研究所

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成21年度末において480人(前期末比6人減少、1.2%減)であり、平均年齢は40.9歳(前期末40.0歳)となっている。このうち、国等からの出向者は300人、民間からの出向者は0人です。

2. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	3,296,623	流動負債	3,282,801
現金・預金	2,683,624	運営費交付金債務	1,020,610
研究業務未収金	317,583	研究業務未払金	1,625,187
未収金	289,525	未払金	475,828
その他	5,890	その他	161,176
固定資産	33,473,264	固定負債	1,678,335
有形固定資産	33,374,761	リース債務（長期）	83,668
無形固定資産	88,622	資産見返負債	1,593,717
その他	9,881	その他	950
		負債合計	4,961,136
		純資産の部	
		資本金	35,867,752
		政府出資金	35,867,752
		資本剰余金	△ 4,124,296
		利益剰余金	65,295
		純資産合計	31,808,750
資産合計	36,769,886	負債純資産合計	36,769,886

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	金額
経常費用(A)	9,486,919
研究業務費	7,812,669
人件費	3,333,431
外部委託費	2,949,548
減価償却費	266,961
その他	1,262,730
一般管理費	1,656,085
人件費	1,147,966
外部委託費	208,372
減価償却費	56,258
その他	243,488
財務費用	5,029
雑損	13,137
経常収益(B)	9,511,815
運営費交付金収益	8,585,842
事業収益	45,243
受託収入	438,038
資産見返負債戻入	281,690
その他	161,003
臨時損益(C)	—
その他調整額(D)	1,243
当期総利益(B-A+C+D)	26,139

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	543,919
人件費支出	△ 4,483,925
運営費交付金収入	9,329,836
自己収入	94,941
その他収入・支出	△ 4,396,932
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 184,043
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 41,383
IV 資金増加額(D=A+B+C)	318,493
V 資金期首残高(E)	2,365,131
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,683,624

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	8,908,846
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,486,919 △ 578,074
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	987,646
III 損益外減損損失相当額	56,681
IV 引当外賞与見積額	△ 25,164
V 引当外退職給付増加見積額	323,863
VI 機会費用	1,041,419
VII 行政サービス実施コスト	11,293,289

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(5) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金：現金、預金

研究業務未収金：独立行政法人の研究業務で生じた未収金

その他(流動資産)：たな卸資産、未収金、前払費用などの流動資産

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権

その他(固定資産)：預託金、敷金・保証金

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

研究業務未払金：独立行政法人の研究業務で生じた未払金

未払金：研究業務に要した費用以外の未払金

その他(流動負債)：未払費用、預り金などの流動負債

リース債務(長期)：1年を超えるリース期間に係る未経過リース料

資産見返負債：中期計画の想定範囲内で、償却資産を取得した場合に計上される負債

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

- 資 本 剰 余 金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利 益 剰 余 金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 人 件 費：役員報酬、給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
- 外 部 委 託 費：独立行政法人の業務を外部機関に委託した経費
- 減 価 償 却 費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分した経費
- その他（経常費用）：消耗品費、旅費交通費など独立行政法人の業務の実施に係る費用
- 財 務 費 用：ファイナンスリースの取引に伴う支払利息
- 雑 損：独立行政法人の業務に関連して発生した費用のうち、発生がまれであり金額的に重要性がないもの
- 運営費交付金収益：業務を実施するため、国から交付された運営費交付金のうち、業務の進行に対応して当期の収益として認識した額
- 事 業 収 益：知的所有権収入、技術指導等収入などの収益
- 受 託 収 入：国等からの受託収入などの収益
- その他（経常収益）：財産賃貸収入などの収益

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営交付金収入、受託収入、研究業務による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業 務 費 用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 引 当 外 賞 与 見 積 額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計

算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している)

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

3. 財務情報

(1)財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成21年度の経常費用は9,486,919千円と、前年度比251,798千円減（2.6%減）となっている。これは、研究業務費及び一般管理費における外部委託費の減少（153,447千円）が主な要因である。

（経常収益）

平成21年度の経常収益は9,511,815千円と、前年度比232,662千円減（2.4%減）となっている。これは、政府受託収入の減（164,523千円）が主な要因である。

（当期総利益）

平成21年度の当期総利益は26,139千円と、前年度比20,378千円増（353.8%増）となっている。これは、資産見返寄付金戻入の増（15,652千円）が主な要因である。

（資産）

平成21年度末現在の資産合計は36,769,886千円と、前年度末比559,707千円減（1.5%減）となっている。これは、未収金の減（387,491千円）が主な要因である。

（負債）

平成21年度末現在の負債合計は4,961,136千円と、前年度末比56,410千円減（1.1%減）となっている。これは運営費交付金債務の増（363,281千円）、資産見返負債の増（99,023千円）、研究業務未払金の減（374,867千円）及び未払金の減（133,546千円）が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは543,919千円と、前年度比849,283千円減（61.0%減）となっている。これは、受託収入の減（632,797千円）、知的所有権収入の減（29,506千円）が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△184,043千円と、前年度比192,657千円増（51.1%減）となっている。これは、施設費による収入の増（642,612千円）が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△41,383千円と、前年度比7,325千円減（21.5%増）となっている。これは、リース債務の返済による支出の増（7,325千円）が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：千円)

区分	前中期 目標期間	当中期目標期間			
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常費用	6,317,105	10,116,178	9,641,700	9,738,717	9,486,919
経常収益	6,694,644	10,163,157	9,649,528	9,744,477	9,511,815
当期総利益	377,539	46,980	7,828	5,760	26,139
資産	29,857,158	37,940,811	36,590,513	37,329,594	36,769,886
負債	1,965,389	4,617,289	3,991,185	5,017,546	4,961,136
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,078,203	52,273	60,101	65,862	65,295
業務活動によるキャッシュフロー	△ 214,218	477,961	△ 49,287	1,393,203	543,919
投資活動によるキャッシュフロー	842,195	142,055	△ 615,544	△ 376,700	△ 184,043
財務活動によるキャッシュフロー	—	△ 10,699	△ 20,231	△ 34,057	△ 41,383
資金期末残高	1,428,206	2,067,747	1,382,686	2,365,131	2,683,624

(注1) 前中期目標期間とは、平成13年度から平成17年度までの間である。当中期目標期間とは、平成18年度から平成22年度までの間のいずれも5年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注3) 平成18年度の主要な財務データは、前年度に比して大幅に増加している。これは、当事業年度に北海道開発土木研究所と統合したことが主な要因である。

(注4) 平成19年度の当期総利益は7,828千円と、前年度比39,151千円減(83.3%減)となっている。これは、受託収入の減(303,875千円)と財産賃貸収入の減(78,010千円)が主な要因である。

(注5) 平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△49,287千円と、前年度比527,247千円減(110.3%減)となっている。これは、研究資材の購入及び研究業務の委託による支出の増(1,060,919千円)が主な要因である。

(注6) 平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△615,544千円と、前年度比757,599千円減(533.3%減)となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増(549,932千円)が主な要因である。

(注7) 平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△20,231千円と、前年度比9,532千円減(89.1%増)となっている。これは、リース債務の返済による支出の増(9,532千円)が主な要因である。

なお、旧北海道開発土木研究所の統合前の経年データ(主要な財務データ)は以下の通りである。

表 主要な財務データの経年比較(旧北海道開発土木研究所) (単位：千円)

区分	17年度
経常費用	4,501,970
経常収益	4,729,504
当期総利益	217,693
資産	9,506,364
負債	1,519,027
利益剰余金（又は繰越欠損金）	361,204
業務活動によるキャッシュフロー	△ 73,185
投資活動によるキャッシュフロー	△ 55,420
財務活動によるキャッシュフロー	—
資金期末残高	30,224

(注1) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

平成20年度から区分経理が廃止された。

「構造物メンテナンスセンター」は平成20年度に設立された。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：千円）

区分	前中期 目標期間	当中期目標期間			
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
つくば中央研究所				21,817	37,670
寒地土木研究所				1,682	196
水災害・リスクマネジメント国際センター				2,628	2,623
構造物メンテナンスセンター				204	350
法人共通				△ 20,572	△ 15,944
一般勘定	340,793	46,906	5,031		
つくば中央研究所		18,024	18,627		
寒地土木研究所		1,317	609		
水災害・リスクマネジメント国際センター		370	30		
技術推進	21,788				
材料地盤	218				
耐震	265				
水循環	139				
水工	121				
土砂管理	99				
基礎道路	72				
構造物	52				
雪関係					
ユネスコ	105				
法人共通	317,933	27,195	△ 14,236		
道路整備勘定	15,973	38	2,555		
法人共通	15,973	38	2,555		
治水勘定	20,773	36	242		
法人共通	20,773	36	242		
合計	377,539	46,980	7,828	5,760	24,896

（注1）前中期目標期間とは、平成13年度から平成17年度までの間である。当中期目標期間とは、平成18年度から平成22年度までの間のいずれも5年間である。

（注2）各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

（注3）平成18年度については北海道開発土木研究所と統合したことに伴い、セグメント区分の変更を行った。従来、統合前の土木研究所では、研究対象領域毎に、「技術推進」、「材料地盤」、「耐震」、「水循環」、「水工」、「土砂管理」、「基礎道路」、「構造物」、「雪関係」、「ユネスコ」、「法人共通」の11区分、また、統合前の旧北海道開発土木研究所（現、寒地土木研究所）では、中期計画に定めた研究課題毎に、「北国の発展に貢献する新技術に関する研究」、「社会基盤を充実し維持するための建設・維持管理に関する研究」、「ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究」、「人々の安全を守るための防災に関する研究」、「進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究」、「積雪寒冷地における構造物の劣化予測手法とマネジメントシステムに関する研究」「地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究」、「法人共通」の8区分としていたが、当事業年度より、内部研究所毎に、一般勘定においては、「つくば中央研究所」、「寒地土木研究所」、「水災害・リスクマネジメント国際センター」、「法人共通」の4区分に、道路勘定においては、「つくば中央研究所」、「法人共通」の2区分に、治水勘定においては、「つくば中央研究所」、「水災害・リスクマネジメント国際センター」、「法人共通」の3区分に変更している。

（注4）平成19年度の「一般勘定」は5,031千円と、前年度比41,875千円減（89.3%減）となっている。これは、「法人共通」の財産賃貸収入が79,526千円減（62.5%減）となったことが主な要因である

（注5）平成19年度の一般勘定「寒地土木研究所」は609千円と、前年度比709千円減（53.8%減）となっている。これは、自己収入を財源として支出した事業費用が増となったことが主な要因である。

（注6）平成19年度の一般勘定「水災害・リスクマネジメント国際センター」は、30千円と、前年度比340千円減（91.8%減）となっている。これは、技術指導等収入が133千円減（74.7%減）となったことが主な要因である。

（注7）平成19年度の一般勘定「法人共通」は△14,236千円と、前年度比41,430千円減（152.3%減）となっている。これは、財産賃貸収入が79,526千円減（62.5%減）となったことが主な要因である。

（注8）平成19年度の道路勘定「法人共通」は2,555千円と、前年度比2,517千円増（-%）となっている。これは、

雑益が2,501千円の増（－％）となったことが主な要因である。

（注9）平成21年度の「つくば中央研究所」は37,670千円と、前年度比15,853千円増（72.7％増）となっている。

これは、資産見返負債戻入が14,837千円増（15.6％増）となったことが主な要因である。

（注10）平成21年度の「寒地土木研究所」は196千円と、前年度比1,486千円減（88.3％減）となっている。これは、知的所有権収入が411千円減（97.8％減）となったことが主な要因である。

（注11）平成21年度の「構造物メンテナンスセンター」は350千円と、前年度比145千円増（70.8％増）となっている。これは、施設費収益が4,800千円増（145.2％増）となったことが主な要因である。

（注12）平成21年度の「法人共通」は△15,944千円と、前年度比4,628千円増（22.5％増）となっている。これは、財産賃貸収入が9,723千円増（22.1％増）となったことが主な要因である。

なお、旧北海道開発土木研究所の統合前の経年データ（事業損益）は以下の通りである。

表 事業損益の経年比較（旧北海道開発土木研究所）（単位：千円）

区分	17年度
北国の発展に貢献する新技術に関する研究	11,935
社会基盤を充実し持続するための建設・維持管理に関する研究	18,937
ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究	11,344
人々の安全を守るための防災に関する研究	27,629
進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究	4,185
積雪寒冷地における構造物の劣化予測法とマネジメントシステムに関する研究	10
地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究	△2,374
法人共通	155,868
合計	227,534

（注1）各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

平成20年度から区分経理が廃止された。

「構造物メンテナンスセンター」は平成20年度に設立された。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：千円）

区分	前中期 目標期間	当中期目標期間			
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
つくば中央研究所				9,382,941	8,901,953
寒地土木研究所				8,614,003	8,719,777
水災害・防災・防災国際センター				661,592	668,463
構造物メンテナンスセンター				2,240,999	2,176,552
法人共通				16,430,059	16,303,142
一般勘定	25,286,039	32,747,991	31,787,461		
つくば中央研究所		8,735,470	8,282,271		
寒地土木研究所		7,970,751	7,714,000		
水災害・防災・防災国際センター		466,924	497,447		
技術推進	999,124				
材料地盤	1,618,293				
耐震	4,478,299				
水循環	1,008,981				
水工	363,042				
土砂管理	19,627				
基礎道路	85,144				
構造物	421,916				
雪関係	145,200				
ユネスコ	488,702				
法人共通	15,657,710	15,574,847	15,293,742		

道路整備勘定	3,204,461	3,505,052	3,229,366		
つくば中央研究所		2,721,861	2,704,838		
寒地土木研究所					
水災害・リスクマネジメント国際センター					
技術推進	426,199				
材料地盤	132,752				
耐震	501,831				
水循環					
水工					
土砂管理	2,206				
基礎道路	560,838				
構造物	1,062,755				
雪関係	20,052				
ユネスコ					
法人共通	497,828	783,191	524,528		
治水勘定	1,366,658	1,687,768	1,578,288		
つくば中央研究所		959,373	987,914		
寒地土木研究所					
水災害・リスクマネジメント国際センター		197,122	195,382		
技術推進	31,854				
材料地盤	16,203				
耐震	1,462				
水循環	80,741				
水工	738,062				
土砂管理	28,842				
基礎道路					
構造物					
雪関係	22,651				
ユネスコ	203,241				
法人共通	243,602	531,273	394,991		
合計	29,857,158	37,940,811	36,590,513	37,329,594	36,769,886

(注1) 前中期目標期間とは、平成13年度から平成17年度までの間である。当中期目標期間とは、平成18年度から平成22年度までの間のいずれも5年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注3) 平成18年度については北海道開発土木研究所と統合したことに伴い、セグメント区分の変更を行った。従来、統合前の土木研究所では、研究対象領域毎に、「技術推進」、「材料地盤」、「耐震」、「水循環」、「水工」、「土砂管理」、「基礎道路」、「構造物」、「雪関係」、「ユネスコ」、「法人共通」の11区分、また、統合前の旧北海道開発土木研究所（現、寒地土木研究所）では、中期計画に定めた研究課題毎に、「北国の発展に貢献する新技術に関する研究」、「社会基盤を充実し維持するための建設・維持管理に関する研究」、「ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究」、「人々の安全を守るための防災に関する研究」、「進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究」、「積雪寒冷地における構造物の劣化予測手法とマネジメントシステムに関する研究」、「地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究」、「法人共通」の8区分としていたが、当事業年度より、内部研究所毎に、一般勘定においては、「つくば中央研究所」、「寒地土木研究所」、「水災害・リスクマネジメント国際センター」、「法人共通」の4区分に、道路勘定においては、「つくば中央研究所」、「法人共通」の2区分に、治水勘定においては、「つくば中央研究所」、「水災害・リスクマネジメント国際センター」、「法人共通」の3区分に変更している。

(注4) 平成19年度の道路勘定「法人共通」は524,528千円と、前年度比258,663千円減（33.0%減）となっている。これは、現金及び預金が418,922千円減（54.8%減）となったことが主な要因である。

(注5) 平成19年度の治水勘定「法人共通」は394,991千円と、前年度比136,281千円減（25.7%減）となっている。これは、現金及び預金が205,806千円減（40.1%減）となったことが主な要因である。

なお、旧北海道開発土木研究所の統合前の経年データ（総資産）は以下の通りである。

表 総資産の経年比較（旧北海道開発土木研究所）（単位：千円）

区分	17年度
北国の発展に貢献する新技術に関する研究	887,926
社会基盤を充実し持続するための建設・維持管理に関する研究	1,261,095
ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究	711,036
人々の安全を守るための防災に関する研究	1,833,095
進展する情報化社会に適した技術開発に関する研究	85,387
積雪寒冷地における構造物の劣化予測法とマネジメントシステムに関する研究	17,845
地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究	702,867
法人共通	4,007,113
合計	9,506,364

（注1）各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請については、申請を行っていない。

また、目的積立金の取り崩しについて、平成18年度の利益処分にかかる「研究開発及び研究基盤整備等積立金」（平成19年10月10日付け国土交通大臣承認）について、21年度において、研究基盤整備等としてICHARM棟の改修のため取り崩しを行った。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

行政サービス実施コストは11,293,289千円と、前年度比35,371千円減（0.3%減）となっている。これは、引当外賞与見積額の減（91,547千円）が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：千円）

区分	前中期 目標期間	当中期目標期間			
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	4,960,750	6,481,826	6,369,072	8,997,954	8,908,846
うち損益計算書上の費用	6,317,105	10,116,178	9,641,700	9,738,717	9,486,919
うち自己収入	△ 1,356,355	△ 3,634,352	△ 3,272,627	△ 740,763	△ 578,074
損益外減価償却相当額	750,000	1,266,334	1,291,784	1,004,652	987,646
損益外減損損失相当額		3,222			56,681
引当外賞与見積額			△ 15,515	66,383	△ 25,164
引当外退職給付増加見積額	△ 36,832	273,343	83,230	229,603	323,863
機会費用	1,006,941	1,154,495	1,022,801	1,030,067	1,041,419
（控除）法人税等及び国庫納付金					
行政サービス実施コスト	6,680,859	9,179,219	8,751,372	11,328,660	11,293,289

（注1）前中期目標期間とは、平成13年度から平成17年度までの間。当中期目標期間とは、平成18年度から平成22年度までの間のいずれも5年間である。

（注2）各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

（注3）平成18年度の行政サービス実施コストの各区分計上額は、前年度に比して大幅に増加している。これは、当事業年度に北海道開発土木研究所と統合したことが主な要因である。

（注4）平成18年度の損益外減損損失相当額は電話加入権の減損処理によるものである。

（注5）平成19年度の引当外退職給付増加見積額は83,230千円と、前年度比△190,113千円減（69.6%減）となっている。これは、退職手当支給額の減少が主な要因である。

（注6）平成21年度の引当外賞与見積額は△25,164千円と、前年度比91,547千円減（137.9%減）となっている。これは、賞与額の減少が主な要因である。

（注7）平成21年度の引当外退職給付増加見積額は323,863千円と、前年度比94,259千円増（41.1%増）となっている。これは、退職手当支給額の増加が主な要因である。

(注8) 平成21年度の損益外減損損失相当額は土地の減損処理によるものである。

なお、旧北海道開発土木研究所の統合前の経年データ(総資産)は以下の通りである。

表 行政サービス実施コストの経年比較(旧北海道開発土木研究所) (単位:千円)

区分	17年度
業務費用	1,797,550
うち損益計算書上の費用	4,514,598
うち自己収入	△2,717,048
損益外減価償却等相当額	396,891
損益外減損損失相当額	—
引当外賞与見積額	—
引当外退職給付増加見積額	△13,514
機会費用	140,445
(控除)法人税等及び国庫納付金	—
行政サービス実施コスト	2,321,372

(注1) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(2) 施設等投資の状況(重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等(単位未満四捨五入)
- | | |
|-----------------------------|-----------|
| 腐食環境試験施設整備 | 54,910千円 |
| 凍害用ランダム走行試験施設 | 23,236千円 |
| 構造力学実験施設改修 | 81,690千円 |
| 受変電設備改修 | 51,104千円 |
| ダム水理実験施設改修 | 133,665千円 |
| 石狩吹雪実験場舗装補修および吹雪対策実験フィールド整備 | 114,323千円 |
| 舗装性能評価試験用低温室改修および設備更新 | 25,240千円 |
| 土壌等分析設備改修 | 31,181千円 |
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	前中期 目標期間		当中期目標期間								理由
	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	5,913	6,432	10,201	10,673	9,849	10,219	13,215	10,943	12,872	10,507	
運営費交付金	4,674	4,674	6,448	6,448	6,361	6,361	9,492	9,492	9,330	9,330	
施設整備費補助金	483	403	602	591	495	572	730	738	565	543	前年度からの繰越による増及び不用額による減。
科学技術総合推進費補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	68	科学技術総合推進費補助金があったことによる増。
受託収入	721	1,176	3,075	3,427	2,917	3,142	2,917	592	2,892	450	受託研究等の依頼が予定を下回ったことによる減。
施設利用料等収入	35	164	76	190	76	120	76	105	85	97	財産賃貸等が予定を上回ったことによる増。
その他事業収入	—	—	—	6	—	4	—	8	—	7	科研費補助金間接費収入等があったことによる増。
寄附金収入	—	7	—	3	—	10	—	5	—	5	寄附があったことによる増。
雑収入	—	9	—	8	—	10	—	4	—	6	古紙販売り払い等があったことによる増。
支出	5,913	6,849	10,201	10,512	9,849	10,051	13,215	10,545	12,872	10,142	
業務経費	2,569	2,642	2,639	2,584	2,480	2,527	4,616	4,557	4,569	4,441	前年度からの繰越による増及び翌年度への繰越による減。
施設整備費	483	403	602	591	495	572	730	739	565	543	前年度からの繰越による増及び不用額による減。
科学技術総合推進費補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	65	科学技術総合推進費があったことによる増。
受託経費	700	1,144	2,985	3,305	2,832	3,027	2,832	578	2,808	414	受託研究等の依頼が予定を下回ったことによる減。
人件費	1,781	2,070	3,387	3,428	3,490	3,344	4,380	4,091	4,292	4,056	支給実績が予定を下回ったことによる減。
一般管理費	380	525	588	604	552	582	658	581	639	596	受託研究等に係る一般管理費の減少による減。
研究開発及び研究基盤整備費	—	66	—	—	—	—	—	—	—	27	目的積立金の取り崩しによる増。

(注1) 前中期目標期間とは、平成13年度から平成17年度までの間である。当中期目標期間とは、平成18年度から平成22年度までの間のいずれも5年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注3) 平成18年度については北海道開発土木研究所と統合した。

なお、旧北海道開発土木研究所の統合前の経年データ(総資産)は以下の通りである。

予算・決算の概況(旧北海道開発土木研究所) (単位：百万円)

区分	17年度	
	予算	決算
収入	3,579	4,477
運営費交付金	1,760	1,760
施設整備費補助金	—	—
受託収入	1,819	2,706
雑収入	—	11
支出	3,579	4,436
業務経費	278	278
施設整備費	—	—
受託経費	1,767	2,654
人件費	1,382	1,352
借入償還金	—	—
一般管理費	152	152

(注1) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費について業務運営の効率化にかかる額を前年度予算を基準として3%相当削減、業務経費について業務運営の効率化及び統合による効率化にかかる額をそれぞれ1%相当削減をすることを目標としている。この目標を達成するため、①電力供給契約について一般競争入札を行うとともに、実験施設等の電力使用時期の調整に努め契約電力の低減②つくばと寒地の会計シ

システムを一つに統合し維持管理費を節約③クールビズ、ウォームビズの励行にあわせ室温の適正管理に努め経費を節約④一般廃棄物の処分費の削減⑤携帯電話の料金体系の最適化見直しによる通信費の節約等の措置を引き続き講じているところである。

(単位：千円)

区分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	18年度		19年度		20年度		21年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	163,887	100 %	158,970	97 %	154,053	94 %	149,136 (168,897)	97%	163,387	97%
業務経費	2,846,385	100 %	2,809,970		2,773,557		2,716,629 (4,916,629)	98%	4,815,701	98%
うち 一般	794,911	100 %	779,012	98 %	763,114	96 %				
道路	1,082,255	100 %	1,071,432	99 %	1,060,609	98 %				
治水	969,219	100 %	959,526	99 %	949,834	98 %				

(注1) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注2) 平成20年度については、中期計画の変更に伴い、前年度予算(比較対応が可能な予算額)に対する比率とした。

(注3) 21年度については、平成20年度の全額予算(平成20年度における括弧内の金額)に対する比率とした。

4. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は9,511百万円で、その内訳は、運営費交付金収益8,585百万円(収益の90.2%)、施設利用料等収入96百万円(1.0%)、受託収入438百万円(4.6%)、資産見返負債戻入281百万円(3.0%)となっている。

重点的研究開発を集中的に実施するため、研究課題の選択と集中化に努めた。この結果、重点プロジェクト研究と戦略研究について、予算では全研究費の72.6%を充当し重点化を図った。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア つくば中央研究所

つくば中央研究所では、土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備を目的として、土木技術に係る研究開発ならびに災害時の対応も含む技術指導及び成果の普及を行っている。

事業に要する費用は、研究業務費については2,580,652千円(平成20年度2,789,580千円)、一般管理費については45,339千円(平成20年度62,003千円)、財務費用については28千円(平成20年度156千円)、雑損については2,600千円(平成20年度1,388千円)となっている。

イ 寒地土木研究所

寒地土木研究所では、土木技術の向上を図り、北海道の開発の推進に資することを目的として、土木技術に係る研究開発ならびに災害時の対応も含む技術指導及び成果の普及を行っている。

事業に要する費用は、研究業務費については3,927,225千円(平成20年度3,966,835千円)、一般管理費については803,398千円(平成20年度822,853千円)、財務費用については5,001千円(平成21年度4,213千円)、雑損については2,245千円(平成20年度1,417千円)となっている。

ウ 水災害・リスクマネジメント国際センター

水災害・リスクマネジメント国際センターでは、水関連災害とその危機管理に関する国際的な活動を積極的に行い、国際貢献に努めている。

事業に要する費用は、研究業務費については350,361千円（平成20年度367,942千円）、一般管理費については11,932千円（平成20年度9,904千円）、雑損については27千円（平成20年度15千円）となっている。

エ 構造物メンテナンスセンター

構造物メンテナンスセンターでは、道路・橋等の構造物を健全な状態で供用し続けるため、道路構造物に係る研究開発ならびに災害時の対応も含む技術指導及び成果の普及を行っている。

事業に要する費用は、研究業務費については639,438千円（平成20年度580,815千円）、雑損については8,106千円（平成20年度10,480千円）となっている。

以上